

【法人の概要】

代表者名	代表理事 鷹野 裕司	所管部(局)課	森林環境部 森林整備課	
所在地	甲府市丸の内1-5-4	電話番号	055-226-6279	
ホームページURL	http://www.y-ryokka.or.jp		E-mail アドレス info@y-ryokka.or.jp	
資本金(基本財産)	1,085,658 千円	設立年月日	平成2年1月31日	
主な出資者等	出資順位	出資者名等	出資額	出資比率
	1	経済団体等	541,562 千円	49.9 %
	2	山梨県	300,000 千円	27.6 %
	3	市町村	100,006 千円	9.2 %
	4	緑の羽根募金他	89,928 千円	8.3 %
	5		千円	0.0 %
	6		千円	0.0 %
	7		千円	0.0 %
	8		千円	0.0 %
	9		千円	0.0 %
	10		千円	0.0 %
	出資その他	団体(者)	千円	0.0 %
その他		54,162 千円	5.0 %	
		1,085,658 千円		
設立の経緯等	・ 緑化事業の推進と緑化思想の高揚を図り、緑の募金による森林整備等の推進に関する法律(以下「緑の募金法」という。)に基づき、緑の募金を推進することにより、緑豊かな県土づくりと国際緑化に寄与することを目的とする。 ・ 平成2年1月に、県土の緑を守り、育てる県民運動を推進する母体となる「(財)山梨県みどりの基金」として設立され、平成7年11月13日には、「緑の募金法」の施行に伴い「(財)山梨県緑化推進機構」に改称、平成23年1月4日には、公益法人制度の改革により「(公財)山梨県緑化推進機構」に改称した。			

【主要事業の概要】

主な事業名	内容	事業費(単位:千円)		
		令和4年度	令和5年度	令和6年度
事業1 緑の募金公募事業	森林ボランティア団体、緑の少年隊、市町村緑化推進組織など各種団体が行う森林整備活動や緑化推進活動を支援し交付金の交付を行う事業	36,384	37,036	36,023
事業2 やまなし森づくりコミッション支援事業	やまなし森づくりコミッションが仲介して、県民、企業、団体などが行う森づくり活動を支援する事業	3,718	4,000	3,132
事業3 県民緑化まつりの開催	うるおいと安らぎのある緑豊かな県土づくりを目的として、県民参加による森づくりを、県、市町村と共催して行う事業	1,122	1,200	1,200

【組織】

各年度体制	年度	令和 5 年度					令和 6 年度					令和 7 年度								
		職 員	プロ パー	県 職員 派遣	県 職員 兼務	県 OB	そ の 他	職 員	プロ パー	県 職員 派遣	県 職員 兼務	県 OB	そ の 他	職 員	プロ パー	県 職員 派遣	県 職員 兼務	県 OB	そ の 他	
役員等	理事(常勤)	1			1		1			1		1		1			1		1	
	理事(非常勤)	10			1	2	7	10			1	2	7	10			1	2	7	
	監事(常勤)	0					0							0						
	監事(非常勤)	2			1		1	2			1		1	2			1		1	
	評議員	11			1	3	7	11			1	3	7	11			1	3	7	
	計	24	0	0	3	6	15	24	0	0	3	6	15	24	0	0	3	6	15	
職員	管理職	1			1		1			1		1		1			1		1	
	一般職員	0					0							0						
	臨時職員	1					1							1					1	
	非常勤職員	0					0							0					0	
	計	2			1		1						1					1		
令和7年度 プロパー職員の 年齢構成 (令和8年4月1日現在)	年齢	~20	21~30	31~40	41~50	51~60	61歳以上	合計												
	男性							0	役員					※					(千円)	
	女性							0	常勤										※	
	合計	0	0	0	0	0	0	0	職員					※					(千円)	

※個人の年齢、年収が容易に推定できるため不記載

【経営の状況】

(単位:千円)

項 目		令和4年度	令和5年度	令和6年度	増減
正味財産の状況	基本財産等運用益	14,343	15,219	15,920	701
	受取会費・受取寄付金	56,772	50,928	49,242	△ 1,686
	受託事業収益			1,170	1,170
	自主事業収益				0
	受取補助金等	2,830	2,880	2,830	△ 50
	その他の収益	752	911	780	△ 131
	経常収入 計	74,697	69,938	69,942	4
	事業費	58,706	61,739	58,840	△ 2,899
	うち人件費	7,777	9,046	9,081	35
	管理費	10,869	9,003	9,063	60
	うち人件費	5,185	4,909	4,982	73
	経常支出 計	69,575	70,742	67,903	△ 2,839
	当期経常増減額	5,122	△ 804	2,039	2,843
	経常外収入			1,947	1,947
経常外支出				0	
当期経常外増減額	0	0	1,947	1,947	
当期一般正味財産増減額	5,122	△ 804	3,986	4,790	
当期指定正味財産増減額		226	412	186	
正味財産期末残高	1,152,036	1,151,458	1,155,856	4,398	

(単位:千円)

項 目		令和4年度	令和5年度	令和6年度	増減
財務状況	流動資産	54,507	53,735	58,224	4,489
	固定資産	1,098,688	1,099,820	1,100,289	469
	資産 計	1,153,195	1,153,555	1,158,513	4,958
	流動負債	1,159	1,016	1,485	469
	うち短期借入金				0
	固定負債		1,081	1,172	91
	うち長期借入金				0
	負債 計	1,159	2,097	2,657	560
	正味財産	1,152,036	1,151,458	1,155,856	4,398
	うち基本財産への充当額	1,083,815	1,084,042	1,084,453	411
うち特定資産への充当額				0	

(単位:千円)

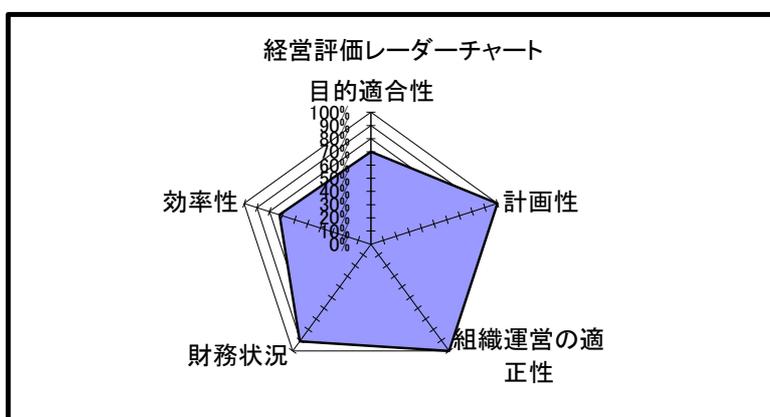
項 目		令和4年度	令和5年度	令和6年度	増減
県の財政的関与の状況	負担金				0
	人件費補助金				0
	人件費以外の補助金				0
	運営費補助金	0	0	0	0
	事業費補助金				0
	補助金 計	0	0	0	0
	人件費委託金			1,170	1,170
	人件費以外の委託金				0
	委託金 計	0	0	1,170	1,170
	県支出金 計	0	0	1,170	1,170
	県の財政的関与の割合(%)	0.0	0.0	1.7	1.7
県貸付金残高				0	
県債務負担実際残高				0	

【県の財政的関与の状況(令和6年度)】

項目	内容・目的・金額
負担金	
補助金(運営費)	
補助金(事業費)	
委託金	事業名:令和6年度やまなし森林環境教育・木育推進協議会事務局運営業務委託 内 容:協議会の総会及び運営委員会の開催、普及啓発等の事業の企画・調整・実施等 委託費:1,672,000円(この内、令和6年度執行分1,170,400円) 目 的:森林環境教育及び木育を推進する協議会事務局の円滑な事務局運営を行うこと
県債務負担実際残高	

【自己評価・評点集計】:(経営評価算出表により、法人自らが評価した結果を記入)

評価の視点	評価ポイント	評価項目数	満点	評点	得点率
目的適合性	出資法人が当初の設立目的あるいは公益目的と適合した業務を行っているかを問う視点	3	10	7	70.0%
計画性	出資法人が長期的ビジョンを持って計画的に事業運営に取り組んでいるかを問う視点	3	10	10	100.0%
組織運営の適正性	組織・人事・財務等の内部管理体制が適切に整備、運用され、かつ情報公開による透明性の確保が適切であるかを問う視点	3	9	9	100.0%
財務状況	出資法人の経営の安全性や収益性を問う視点	7	44	40	90.9%
効率性	出資法人の組織の管理運営上における人的・物的な経営資源が有効活用されているかを問う視点	5	18	13	72.2%
合 計		21	91	79	86.8%



【警戒指標数】

目標達成度	
正味財産増減	
流動比率	
借入金依存率	
債務超過	
県の将来負担見込	
回収不能債権	
県の債務処理補助等	
公益認定基準抵触	

【出資法人の自己評価】:(各評価の視点毎に、法人自らによる分析・検証の結果及び対応策を記入)

目的適合性	令和6年度は、緑の募金事業4件(森林ボランティア団体活動支援事業1件、学校林整備・保全推進事業2件、緑の少年隊育成事業1件)が事業主体の都合(学校林付近で熊が目撃され、生徒の安全を優先し中止した等)により事業を中止し、1件(市町村緑化推進組織活動事業)が事業規模を縮小するなどの要因が重なり、森林整備面積等が減少し、目標を若干下回った。
計画性	令和3年1月、経営課題を見直し、新たに基本方針や事業展開の方向性を定め、数値目標の実現を目指すこととした第3次経営計画を策定し、県や市町村、関係団体等と連携のもと、計画的な事業実施に努めてきており、中長期的な視点で経営を行っている。
組織運営の適正性	常勤理事、県派遣職員、臨時職員2名の4名(うち臨時職員1名はR5.7から休職中)という必要最小限の体制で効率的な組織運営を行っている。また、組織運営状況等はホームページや広報誌等で広く公開して透明性の確保に努めている。
財務状況	緑の募金については家庭募金が減少傾向にある中、大口募金があった令和4年度には及ばなかったものの、令和5年度と同程度の募金額を確保した。また、基本財産の内、償還となった有価証券については、金利の状況が厳しい中で、令和3年度に見直しを行った資産運用規程に基づき、安全性、収益性、市場性を踏まえた運用を開始することができた。
効率性	令和5年度は、7月に会計事務に従事していた職員が急遽休職となり、会計事務の一部を派遣職員が対応したことにより、一時的に人件費が増加し、結果として効率性の評価が低くなっているが、令和6年度は6月から派遣職員を取りやめ、職員が会計事務を担っており、少ない職員数の中で必要最小限の支出に努めている。
総合的評価	緑の募金事業をより利用しやすくするため、事業メニューの統合や、物価上昇等を考慮した対象経費の見直しのほか、申請方法の手引きを充実するなど事業目的の達成に向けた適時の取り組みを行っている。



対応策	<ul style="list-style-type: none"> 今後も安定的な法人運営を図るため、継続的な募金協力者の維持、掘り起こしに努め、募金額の安定確保を図るとともに、償還となる有価証券などの効率的な運用に務める。 収支相償のバランスを保ちつつ、計画的な事業執行に努める。 引き続き不要な経費の削減に努め、効率性の改善を目指す。
-----	---

【法人担当部局の所見】:(法人所管部局による各評価の視点毎の分析、評価)

目的適合性	地球温暖化対策や生物多様性保全など、森づくり・緑化の重要性が高まる中、県と連携して緑化の推進に取り組む当法人の事業は、公益目的に適合している。引き続き、緑化事業の推進と緑化思想の高揚を図り、緑豊かな県土づくりに貢献してもらいたい。
計画性	令和3年1月に策定した「(公財)山梨県緑化推進機構経営計画(5ヶ年計画)」に基づき、県が行う緑化推進施策と連携を図りながら、計画的に事業を実施している。
組織運営の適正性	常任理事他3名の計4名による執行体制で、業務規定に則り、適正な業務水準を維持している。また、情報の公開については、広報誌のほかホームページやパンフレットの配布等により財務状況や活動内容を公開しており、透明性が確保されている。
財務状況	公益法人の「収支相償」を基本とする考え方のもと、基本財産の適正な運用及び緑の募金収入の安定的確保に向けた運営に取り組んでいる。令和4年度は、大口募金により、5年ぶりに目標募金額を達成したが、令和5年、令和6年は例年並みになり目標未達成となっている。引き続き、新たな募金協力者の確保に取り組むとともに、基本財産について、安全性、収益性、市場性に十分留意した、運用に努める必要がある。
効率性	職員1人当たり役務提供実績が前回より大幅に減少している。原因を分析し、必要に応じて改善されたい。
総合的評価	当法人が行っている業務は、県や市町村が行う緑化推進施策と連携し、一体的に実施されており公益性の高いものである。今後も、より多くの県民参加による緑豊かな県土づくりを推進していくために、木育など新たなニーズにも対応した推進・支援体制を構築していくとともに、引き続き、事業財源である募金収入と基本財産運用益の安定的な確保に努め、効率的な事業の執行による組織運営の安定化に取り組んでいただきたい。

【総合評価】:(経営検討委員会による総合評価)

総合評価 ランク	A 得点率 86.8 % 警戒指標数 0	A 得点率80%以上かつ警戒指標なし B 得点率70%以上80%未満または警戒指標が1 C 得点率60%以上70%未満または警戒指標が2 D 得点率60%未満または警戒指標が3以上
総合的所見		



【総合評価に対する今後の対応方針】